

湖北広域行政事務センターの財務書類（平成30年度決算）の概要

1 地方公会計制度の位置付け

・地方公会計制度導入の背景

地方公会計制度は、現金主義・単式簿記によるこれまでの自治体の会計制度に、発生主義・複式簿記といった企業会計的な要素を取り入れ、資産・負債等のストック情報や引当金のような見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示するとともに、資産・負債の適正な管理とその有効活用といった自治体の内部管理の強化を図るものです。

平成27年1月に国から全ての地方公共団体に対して、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした統一的な基準による財務書類を整備するよう要請があったことから、センターでは平成28年度に統一基準による財務書類作成のための標準ソフトウェアを導入、平成29年度より財務書類を作成し、公表しています。

2 財務書類の範囲

・センターと構成市における財務書類の位置付け

センターでは独自の財務書類を作成し、構成市では一般会計等と公営企業会計を含む全体書類のほか、センター等の一部事務組合や第三セクター等を併せた連結書類を作成します。このため、センターが作成した財務書類は構成市の負担金比率に基づき按分し、構成市の連結財務書類として取りまとめられます。

表 長浜市の財務書類の範囲

区分		対象とする会計等	
連結	全体	一般会計等	一般会計、休日急患診療所特別会計
		地方公営事業会計	国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、農業集落排水事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、簡易水道事業特別会計、病院事業会計等
	一部事務組合	湖北広域行政事務センター、湖北地域消防組合、長浜水道企業団、滋賀県市町村職員研修センター、滋賀県市町村交通災害共済組合	
	広域連合	滋賀県後期高齢者医療広域連合	
	地方公社	長浜市土地開発公社	
	第三セクター	(公財)長浜文化スポーツ振興事業団、(公財)長浜曳山文化協会、(一財)湖北水源の郷づくり、長浜地方卸売市場(株)、(株)黒壁等	

3 作成基準等

・財務書類の作成基準

総務省の「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書（平成26年4月）」及び「統一的な基準による地方公会計マニュアル（平成28年5月改訂）」に準じて、統一的な基準による財務書類を作成しています。（基準日：平成31年3月31日（出納整理期間内収支含む））

・作成方法

平成30年度のセンター歳入歳出伝票全件を標準ソフトウェアにより各勘定科目ごとに自動仕訳または手動仕訳を行う。科目ごとに集計した後、別途作成する固定資産台帳の資産額や負債額と併せて資産の現状、変動を数値化する。

4 財務書類の概要（平成30年度決算）

センターが保有している財産（資産）の規模と、その資産をどのような財源（負債・純資産）でまかなってきたかを、基準日時点において対照表示したものの

1年間のセンターの行政活動において、資産形成に結びつかない行政サービスに要した費用と、その行政サービスの直接的な対価として得られた収益を表示したものの

貸借対照表【BS】

（平成31年3月31日現在）

単位：千円

資産	7,032,830	負債	338,280
固定資産	6,600,144	固定負債	286,308
有形固定資産	6,385,198	地方債	173,987
事業用資産	4,836,831	退職手当引当金	110,362
土地	1,762,442	その他	1,959
建物	2,915,490	流動負債	51,971
工作物	9,854	1年内償還予定地方債	25,982
建設仮勘定	149,045	賞与等引当金	23,383
物品	1,548,368	預り金	772
無形固定資産	4,587	その他	1,834
投資その他の資産	210,359		
流動資産	432,686	純資産	6,694,550
現金預金	416,897	固定資産等形成分	6,600,144
棚卸資産等	15,790	余剰分（不足分）	94,406

行政コスト計算書【PL】

（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

単位：千円

経常費用	2,651,431
業務費用	2,518,944
人件費	329,732
物件費等	2,185,219
その他	3,992
移転費用	132,487
補助金等	128,895
社会保障給付	1,500
その他	2,092
経常収益	527,779
使用料及び手数料	456,135
その他	71,644
純行政コスト	△ 2,123,652

経常収益－経常費用↑

- 有形固定資産内訳
土地：（27.6%）
建物：（45.7%）
工作物：（0.1%）
建設仮勘定：（2.3%）
物品：（24.3%）
- 投資その他資産内訳
施設整備基金
- 流動資産_現金預金
平成30年度決算収支額
（歳計外現金含む）
- 純資産=資産－負債
過去に形成分の固定資産
現在までの世代の負担

- 物件費等の内訳
⇒物件費：需用費、役務費、
使用賃借料、委託料等
⇒維持補修費：修繕料の内
設備年次整備工事等
- 純行政コストの不足分を
負担金収入で賄っている。

資金収支計算書【CF】

（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

単位：千円

業務活動収支	86,426	①=2-1
業務支出	2,309,857	1
業務費用支出	2,177,370	
移転費用支出	132,487	
業務収入	2,396,283	2
税収等収入	1,868,494	
使用料及び手数料収入	456,145	
その他収入	71,644	
投資活動収支	91,791	②=4-3
投資活動支出	88,422	3
公共施設等整備費支出	88,154	
基金積立金支出	268	
投資活動収入	180,213	4
国県等補助金収入	7,896	
基金取崩収入	172,317	
財務活動収支	△ 24,272	③=6-5
財務活動支出	24,272	5
地方債償還支出	24,272	
財務活動収入	0	6
地方債発行収入	0	
本年度資金収支額	153,945	④=①～③計
前年度末資金残高	262,179	⑤
本年度末資金残高	416,125	⑥=④+⑤
本年度末歳計外現金残高	772	⑦
本年度末現金預金残高	416,897	⑧=⑥+⑦

- 業務活動収支
業務支出の主なもの
人件費：3.2億
物件費：18.5億
- 業務収入の主なもの
税収（負担金）：18.7億
使用料手数料：4.6億
- 投資活動収支
投資活動支出
新施設測量試験費等
投資活動収入
国県等補助金収入
基金取崩収入
- 本年度資金残高
⇒平成30年度決算
歳入歳出収支額と同額
⇒⑥と⑦歳計外現金計が
現金預金残高となる

1年間の現金の受払いを3つの区分で表示したもの
【業務活動収支】 日常の行政活動に係る資金収支
【投資活動収支】 公共施設等の整備、貸付等に係る資金収支
【財務活動収支】 地方債の発行・償還等に係る資金収支

純資産変動計算書【NW】

（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

単位：千円

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	6,899,140	7,018,494	△ 119,354
純行政コスト（△）	△ 2,123,652		△ 2,123,652
財源	1,876,390		1,876,390
税収等	1,868,494		1,868,494
国県等補助金	7,896		7,896
本年度差額	△ 247,262		△ 247,262
固定資産等の変動 （内部変動）		△ 418,350	418,350
その他	42,672		42,672
本年度純資産変動額	△ 204,590	△ 418,350	213,760
本年度末純資産残高	6,694,550	6,600,144	94,406

平成30年度は純行政コスト△21.2億に対し税収等（構成市負担金）18.7億の財源があり、本年度差額として2.4億の純資産減となりました。

貸借対照表の純資産が1年間にどのような要因で、どれだけ増減したかを表示したもの。また純資産が、モノとして残されたのか（固定資産等形成分）、金銭として残された（不足の場合はマイナス）のか（余剰分（不足分））を表している。

5 地方公会計による財政指標

地方公会計による財政分析として、代表的な指標をお示しします。なお、これらの指標について経年比較を行ったほか、今後、類似団体比較などを行い分析することとします。

○財務書類から読み取れる主な分析指標

【資産形成度】 将来世代に残る資産はどのくらいあるか

①有形固定資産原価償却率（資産老朽化比率）

減価償却累計額				
取得価額				
(建物)	64.80%	【施設別】	クリスタルプラザ	85.26%
(工作物)	35.39%		クリーンプラント	91.46%
(物品)	79.19%		第1プラント	96.92%
(ソフトウェア)	54.99%		伊香クリーンプラザ	76.20%
(合計)	71.56%		こもれび苑	83.45%
			木之本斎苑	30.50%
		余呉斎苑	40.49%	
		西浅井斎苑	66.17%	
		ウイングプラザ	20.40%	
		余呉処分場	92.51%	
		杉沢処分場	100.00%	
		旧伊香衛生プラント	100.00%	

(標準値) 35%~50%程度だと言われているため、将来の資産購入、修繕計画が必要です。

【世代間公平性】 将来世代と現世代との負担の分担は適切か

①純資産比率

純資産			
資産合計			
30年度	95.19%		
29年度	94.57%		
28年度	94.93%		

(標準値) 60%程度であると言われているため、世代間公平性の観点からは良好と言えます。

②社会資本等形成の世代間負担比率

地方債残高			
有形・無形固定資産合計			
30年度	3.13%		
29年度	3.38%		
28年度	3.59%		

(標準値) 15%~40%程度といわれているため、将来世代の負担は少ないと言えます。

【持続可能性（健全性）】 財政に持続可能性があるか

①住民一人当たり負債額

負債合計

住民基本台帳人口

30年度	2,151円
29年度	2,502円
28年度	2,511円

②債務償還可能年数

将来負担額－充当可能基金残高

業務収入等－業務支出

30年度	3.59年
29年度	1.98年
28年度	2.83年

◇償還可能年数が短いほど、債務償還能力が高い。

（適正值）10年未満

一般的に10年未満の地方債が多いため。

（標準値）3年～9年 と言われているので、債務償還能力としては高いと言えます。

【効率性】 行政サービスは効率的に提供されているか

①住民一人当たり行政コスト

純行政コスト

住民基本台帳人口

30年度	13,504円
29年度	13,030円
28年度	12,855円

（標準値）30万～200万円 自治体ベース